



2020年大統領選へ 民主党討論会始まる

「反トランプ」では結集、次のビジョンを

おいかわ まさや
及川 正也

(毎日新聞論説委員)

2020年11月の米大統領選に向け、野党・民主党の候補者討論会が始まった。序盤の6月と7月の討論会では、知名度の上では群を抜くジョセフ・バイデン前副大統領に対し、全米ではまだ浸透していない大勢の候補が存在感を示そうと躍起になった。9月の討論会からは参加候補がこれまでの半分の10人程度に絞られる。大統領選本番まであと1年余。だれならトランプ大統領を倒せるか。品定めが本格化する。

現職大統領を「差別主義者」

政権奪還を目指す野党が政権批判を声高に主張するのは、当然のことだ。政権の政策の欠点をあげつらい、何が間違っているかを説き、「自分ならこうする」とアピールする。ときの大統領は集中攻撃の標的にされるわけだが、それにしても、飛び交う言葉の辛辣さに驚いた。7月31日、中西部ミシガン州デトロイトで開かれた第2回の討論会の

ことである。

討論開始から約1時間。テーマが移民問題に移ると、ジェイ・インスレー・ワシントン州知事(68)が口火を切った。「ホワイトハウスに白人国家主義者が居ることをこれ以上許すことはできない。いつもそうだったようにアメリカを(難民らの)避難所とする必要がある」。一連の討論会で現職大統領のトランプ氏を「人種差別主義者」と決めつけたのは初めてだった。

その約30分後、オバマ前政権時代に住宅都市開発長官を務めたジュリアン・カストロ氏(44)がこう明言する。「まず言っておきたいのは、今の大統領は人種差別主義者だ」。会場からは拍手がわいた。続いて指名されたカーステン・ジリブランド上院議員(52)は「白人女性として声なき声を吸い上げる責任がある」と述べると再び拍手に包まれた。開幕から3時間近くたった最後の一言では、カマラ・ハリス上院議員(54)が「今のホワイトハウスには略奪者が住んでいる。ドナルド・トランプには搾取る性質と本能が備わっている。略奪者というのは臆病者だ」と言い放ち、コーリー・ブッカー上院議員(50)は「米国は本物の危機に直面している。危機とはドナルド・トランプのことだ」と締めくくった。

「白人国家主義者」「人種差別主義者」「略奪者で臆病者」。口を極めたような言葉の数々は、すべてトランプ氏に投げ

つけられたものだ。現職大統領を「人種差別主義者」と言明するのは、よっぽどのことである。それに類する言葉がポンポンと飛び出し、会場から拍手がわく。それ自体、異様なことだ。多くの討論会を現地で取材してきたが、これほどストレートな物言いでも侮辱する場面は記憶にない。

インスレー知事はシリア難民の受け入れを最初に表明した知事だ。トランプ氏の一部のイスラム圏からの入国禁止措置にも真つ先に反対した。トランプ氏を21回も裁判に訴え、いずれも勝訴した。カストロ氏は中南米からのヒスパニック系移民が多い南部テキサス州サンアントニオ市長を務めた。自身もメキシコ移民の子供だ。ハリス氏とブッカー氏はともに黒人候補だ。いずれも見識あふれる候補者と云っていいだろう。

討論会はいつも熱気がこもって見どころ満載だ。全米にテレビ中継された最初の討論会で脂汗を浮かべて精彩を欠いた共和党のニクソン氏が、若さや明晰さを前面に出して快活に答弁する民主党のケネディ氏に「完敗」し、後の本選敗退につながったという「伝説」も残る。真剣な表情と鋭い眼光、滑らかな弁舌と時に加わるユーモア。民主党のオバマ氏は説得力のある受け答えは他の候補を圧倒していた。

いまやテレビだけでなく、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の普及で瞬時に優劣が判定される。

それだけ討論会の重みも増しているということだろう。そうなると、「インスタ映え」という言葉がある通り、いかに映りがいいかを競い合うことにもなるのは当然なのかもしれないが、「人種差別」に類する言葉があふれかえる光景に、改めて米国の深淵な分断を感じざるを得なかった。

この3日後の8月3日、テキサス州エルパソのスーパーマーケット「ウォルマート」で22人が死亡し、数十人が負傷する銃乱射事件が起きた。逮捕された容疑者は21歳の白人の男で、ニュージージーランドのクライストチャーチにあるモスクで今年3月に起きた銃乱射事件を支持する犯行声明を出していた。このときの犯人はトランプ氏を「白人のアイデンティティと共通目的の回復の象徴」と称賛している。

テキサスでの銃乱射事件を受けて、米メディアは連邦議員、州知事や市長、一般市民ら手当たり次第に「トランプ大統領は白人至上主義者だと思いか」という質問をぶつけた。多くの人たちが「そうだと思う」「そうは思わない」の二者択一の答えを迫られ、より分断を深めているようにも映る。メディアに身を置く人間として当然の質問とは理解しつつも、それと同時に前向きな解決策を探ることも必要だろう。







「ポスト・トランプ」のビジョン競え

7月31日の討論会では、その点をブッカー氏が指摘していた。「米国の危機はトランプだけではない。『ドナルド・トランプをとにかく叩きのめしてくれ』と言われるたびに不満がたまる。それは最低限のことであつて目標ではない。ドナルド・トランプを倒すことは彼だけにフォーカスしていればいいものではない。わたしたちに共通する痛みに対処するという共通の目的を理解することに集中すべきときだ」

医療保険改革、不法移民対策、大学授業料負担、アフガニスタン戦争と対テロ戦争、米中貿易戦争、イラン危機や北朝鮮問題など取り組むべき課題は多い。「打倒トランプ」のシユプレヒコールが高らかだが、その後のアメリカのビジョンをどう描くか。「米国第一主義」に代わる明確な旗印は何か。第1ラウンドこそ、「反トランプ」であるかをアピールすることも大事だっただろうが、秋以降はそれだけでは通じない。

大統領選のプロセスはご存知の通り長丁場だ。挑戦者となる民主党の主要候補が次々と名乗りをあげ始めたのは、今年の年明けからだ。それを起点とすれば、2020年11月3日に投票と開票が行われる本選までは2年近くある。今年6月に始まった挑戦者となる民主党の候補者討論会は

◆米民主党予備選に出馬表明している主な候補者◆

候補者	 ジョセフ・バイデン氏(76)	 エリザベス・ウォーレン氏(70)	 バーニー・サンダース氏(77)	 カマラ・ハリス氏(54)	 ピート・ブッティジェッジ氏(37)	 ペト・オルーク氏(46)	 コーリー・ブッカー氏(50)	
肩書	前副大統領、元上院外交委員長	上院議員、元ハーバード大学教授	上院議員、元下院議員	上院議員、元カリフォルニア州司法長官	インディアナ州サウスベンド市長、退役軍人	元下院議員	上院議員、元ニューアーク市長	
アピール	「もしトランプ氏が8年間政権の座にいればこの国は永遠に根本から変わってしまう。それには耐えられない」	「私たちの生活をかけた戦いだ。夢がかない、すべての人のためになるアメリカの構築をかけた戦いだ」	「選挙に勝ちずべての人のための政府と経済を創る唯一の方法は草の根運動だ。それも史上かつてないほどの」	「自分自身を認識できる国家ビジョンを示すリーダーシップをアメリカは求め、必要としている」	「大統領選に出馬することは希望の行動だ。アメリカの日常をよりよくするために政府を再設計すべきだ」	「一人ひとりに最良をもたらし、分断された国の統合を模索する前向きな選挙戦になるだろう」	「だれも忘れられず、置き去りにされない国を創る。リーダーを助けるのではなく、誇りに思える国を」	
長所・短所	知名度が高く、労働者層に支持がある現実路線派。黒人児童のバス送迎制度に反対した過去が議論に	トランプ氏の批判を受け、自身にネイティブアメリカンの血統をあることをDNAテストで公表。物議をかもし	民主社会主義者自称。ヒラリー・クリントン氏と争った前回予備選に続く馬だが、持続力に課題も	スター性を持った初の有力な黒人女性候補。トランプ政権批判の急先鋒として注目を集める	米ハーバード大学と英オックスフォード大学を卒業。アフガニスタン従軍経験があり、ゲイを公表した初の候補	「オバマの再来」と呼ばれ、分断の解消がメッセージ。民主党の若者層や少額寄付者が支持基盤		演説のうまさではオバマ前大統領に並べと評される。全米にまたがる根強い支援者からの資金力が強み
重点政策	国際政治での米国の存在の再建、低所得労働者層の経済支援の強化	収入格差の是正、中産層の救済	「メディケア・フォー・オール」、大学授業料無償化	中産層への減税、自由な市民権政策	パリ協定やグリーンニューディールなど環境問題	移民制度改革、マリファナ合法化、地域病院の充実	司法制度改革	
支持率	30.5%	17.3%	16.0%	8.0%	5.2%	2.8%	2.0%	

※表の各項目は各候補のウェブサイト、米紙ニューヨーク・タイムズなど米メディアを参考。
 ※支持率は8月20日現在の米選挙調査機関リアル・クリア・ポリティクスから。各メディアの直近の支持率を平均したものと。
 ※表は、リアル・クリア・ポリティクス調査で平均支持率2%以上の候補を掲載。
 ※写真は各候補のウェブサイトから。

8月の休みを除いて毎月1回のペースで開催され、来年2月から始まる党員集会・予備選からはもっと多くの頻度で開催される。予備選を通じて民主党の大統領候補が正式に決まるのは、来年7月の全国党大会である。それから投票までの4カ月間が、共和党のトランプ大統領との一騎打ちとなる。その最大の山場は、トランプ氏とのテレビ討論会になるだろう。どんな暴言を吐こうとも、根強いコア層の支持を盛り立てたトランプ氏に、有力候補だったヒラリー・クリントン元国務長官が敗れたのが前回2016年大統領選だった。

この長期間にわたって、候補者たちは他のライバル候補や世論、敵对党から思う存分の批判を浴び、これを耐え抜いた候補が最終的に党の大統領候補の指名を得る。そのためには、大統領としての資質、相手を手を倒せる能力、選挙戦を継続していく資金力、説得力のある政策など多く



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

の力量が問われる。ミスをしてもそれをカバーできる回復力があるか。有権者は候補者の一挙手一投足を見て、吟味している。

一国のリーダーを決めるためのこの選出プロセスは、米国の民主主義の力強さを象徴するものだろう。党内での討論会は、ときに中傷合戦に陥る。ライバルの過去の間違った言動や政策をあげつらつては、容赦なく非難する。そうした光景は内向きに過ぎると映る場合もあるが、非難合戦を通じて互いの危機管理能力が試されているという見方もできる。互いに叩き、叩かれな

がら、切磋琢磨しているといってもいい。

その試練に勝ち抜いた候補にこそ、大統領本選に挑む権利が与えられるのだろう。私も長らくそう考えてきたが、2016年の共和党予備選をトランプ氏が勝ち抜いたことで、米国が築き上げてきた民主主義のありようが変化しつつあることを感じた。世界で唯一の超大国である米国の姿勢いかにんでは、世界を大きく混乱させる現実を目の当たりにしたことを踏まえれば、今回の予備選では考えてもらいたいことがある。

トランプ氏に有権者が共鳴したのは、「米国第一主義」だろう。これには二つの側面がある。一つは、国内の「米国第一」だ。米国に繁栄をもたらしてきたのは、言うまでもなく、欧州から移民してきた白人である。1960年代には有権者の約9割が白人だった。その白人があと25年もすれば少数派に転じて、非白人が多数派になる。そうした白人の恐怖が「白人至上主義」をかきたてる根底にある。

もう一つは、そうした白人がグローバル化の進展の中で、雇用を奪われてきた現実だろう。産業空洞化だけでなく、科学技術の進展に伴うロボット化などで失業した人もいるはずだ。移民の流入によって職をかわった人もいよう。失業者が増えれば治安も悪くなる。とりわけ「白人」の雇用を取り戻すのが、トランプ氏の「米国第一主義」だとすれば、製造業の盛衰を経験した中西部で支持があったのは理

解できる。

だが、そうして生まれた政策が、米國一國主義である。「米國だけ繁栄していればいい」という発想が孤立主義を生み、國際社会とのかかわりを薄めてきた。國際政治・經濟からの後退は、外國に対する思いやりを失わせた。東西冷戦後の唯一の覇権國だった米國が台頭する中國を脅威と感じるのは当然だろうが、欧州や日本などの同盟國にすら、冷たい態度をとることがある。

これは、戦後、日米同盟を基軸にしてきた日本にとつてはとりわけ問題だ。米國の世界への影響力を介して日本は國益を追求してきた。その米國が世界に影響力を果たしたくないと言っているいま、日本の國家戰略そのものが見直しを迫られているからだ。もちろん、第一には、米國を國際社会の場にもう一度、引きずり出すことだが、「米國第一主義」だけを振りかざしているだけでは、むしろ逆効果だろう。

外交こそ大きなテーマだ

民主党の候補者討論会を見ていて気がかりなのは、外交問題に大きな関心を傾けようとする候補者があまりに少ないことだ。もちろん、世界に名だたるアメリカとはいえない。大統領選の争点のほとんどは内政問題だ。しかし、トランプ氏が國際政治や國際經濟を激しく揺るがした結果、世界

の問題が拡散し、対処すべき課題が増え続けているのも確かだ。

米中貿易戦争や、日欧やカナダ・メキシコとの貿易摩擦、米露の中距離核戦力（INF）全廃条約の失効、イラン核合意の破棄、パリ協定からの脱退、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱など、國際協力や地域協力で積み上げてきた数えきれない繁栄や安定の枠組みに次々と背を向け、新たな争いをまき散らしてきた。これらはトランプ氏の責任だが、それはトランプ氏を選んだ米國の現実でもある。

これだけ米國が世界に迷惑をかけておいて、次期米國大統領選で外交が重要テーマにならないなら、候補者たちの責任放棄と言わざるを得ないだろう。にもかかわらず、米紙ワシントン・ポストが6月の討論会開始前に調査した候補者ごとの政策分析によれば、各候補とも外交問題には冷ややかな現実が見えてくる。主要候補の主張で最も外交に重きを置いているのは、女性のトウルシー・ギャバード下院議員（38）で、70%を占める。ギャバード氏も主要候補の中でも数少ない退役軍人で、とりわけ、イラン問題などで「レジームチェンジ（政権転覆）戦争」へのコストに警鐘を鳴らしている。次に多いのは、ピート・ブッティジェッジ・サウスベンド市長（37）の22%だった。同氏もアフガンニスタン戦争の従軍経験がある退役軍人だ。一方、上院外

交委員長の経験もあるジョセフ・バイデン前大統領（76）は1%に過ぎない。

それでもバイデン氏は最近になって、外交問題にも発言している。自身がオバマ政権の副大統領のときに署名したTPPは復帰するものの、「再交渉」の必要性を訴えている。また、パリ協定をはじめ国際協調主義への復帰を強調している。それでも、INF全廃条約失効によって核軍拡が危ぶまれる中、全面的核実験禁止条約（CTBT）の批准など、オバマ政権時代から抱える問題への対策は示していない。

9月12日にテキサス州ヒューストンで予定される討論会では、13万人の寄付者を持ち、2%以上の支持率があるとの厳しい制限が設けられる。現時点では、バイデン、ウォーレン、サンダース、ハリス、ブッティジェッジ、オルーク、ブッカー、クロプシャー、ヤンの9氏に出場権がある。6月と7月の20人の半分程度になる見通しだ。それに伴い、具体的な政策論争も活発化するとみられている。

次回の討論会からは、ぜひ、国際社会の中で米国が果たすべき役割を積極的に討論し、有権者は候補者の「国際性」や「外交力」についても吟味してほしい。